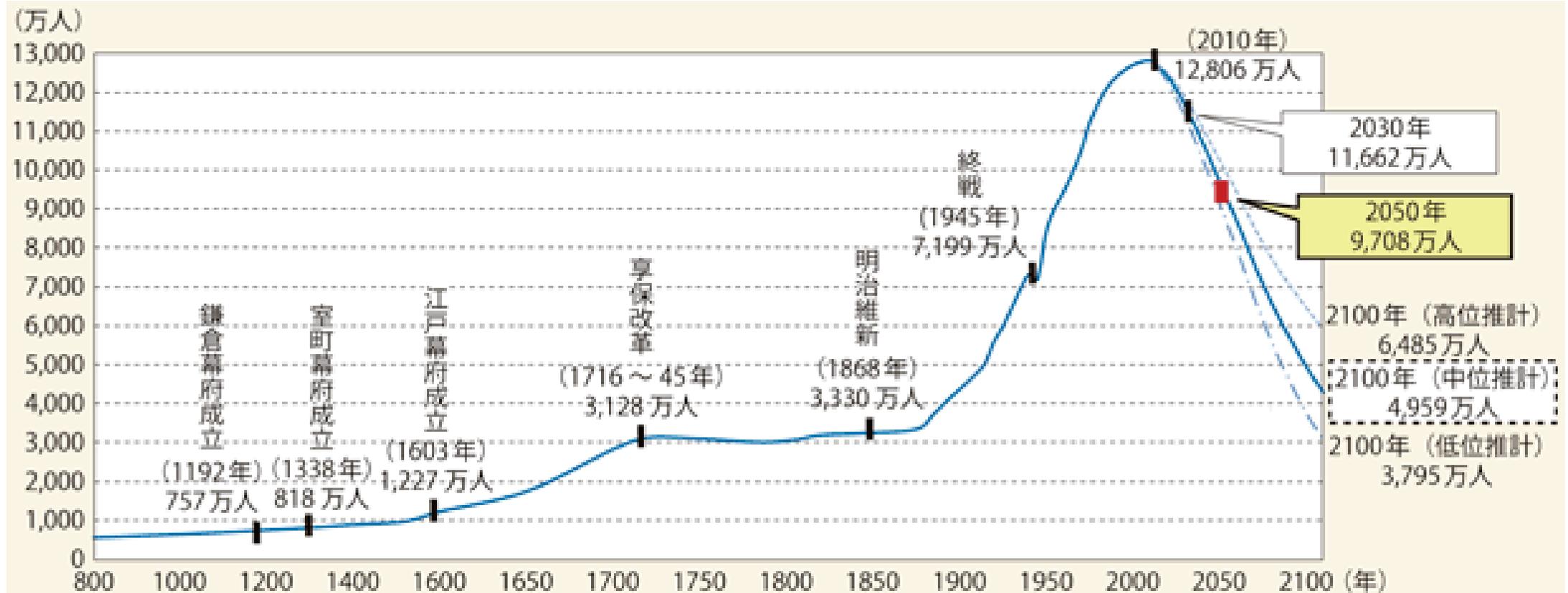
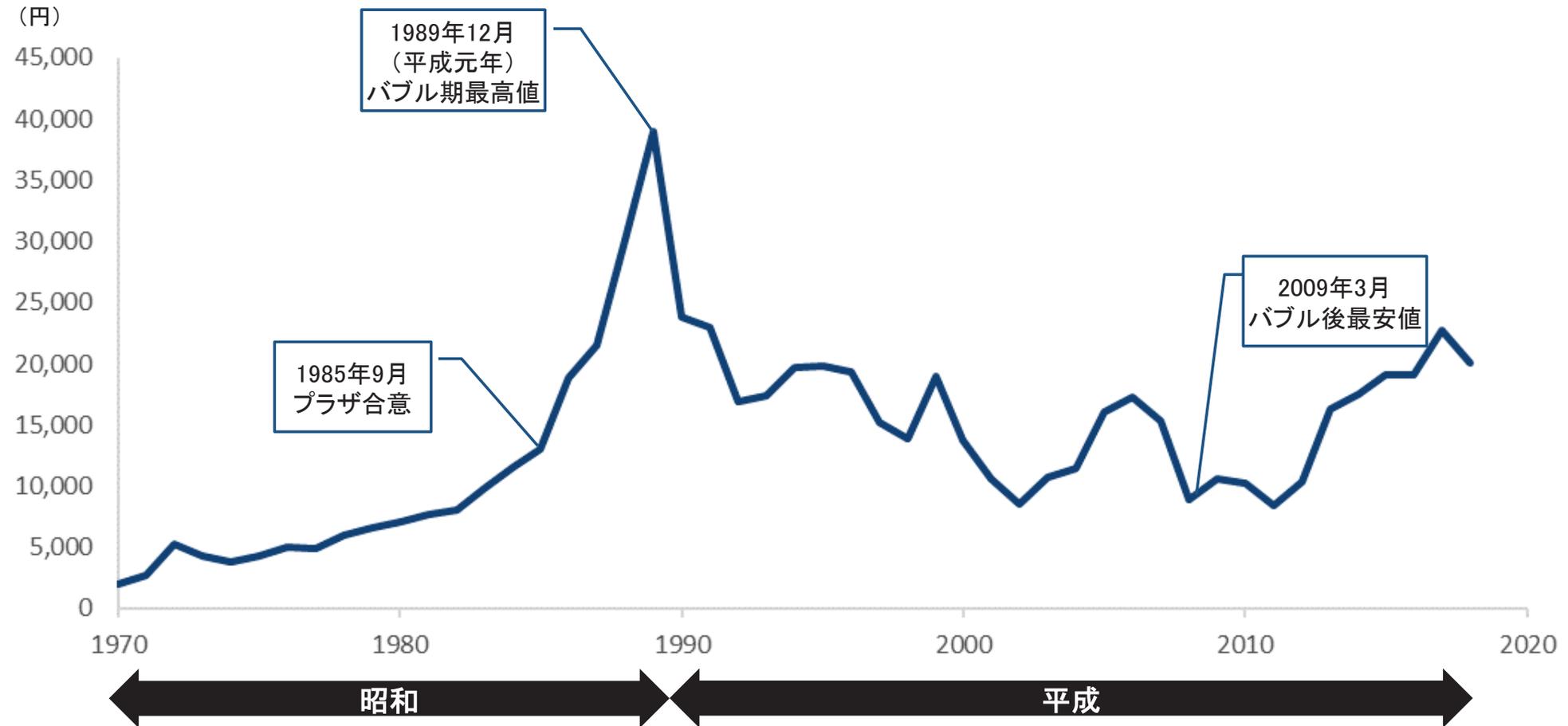


日本の人口の推移



資料) 2010年以前は総務省「国勢調査」、同「平成22年国勢調査人口等基本集計」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」より国土交通省作成

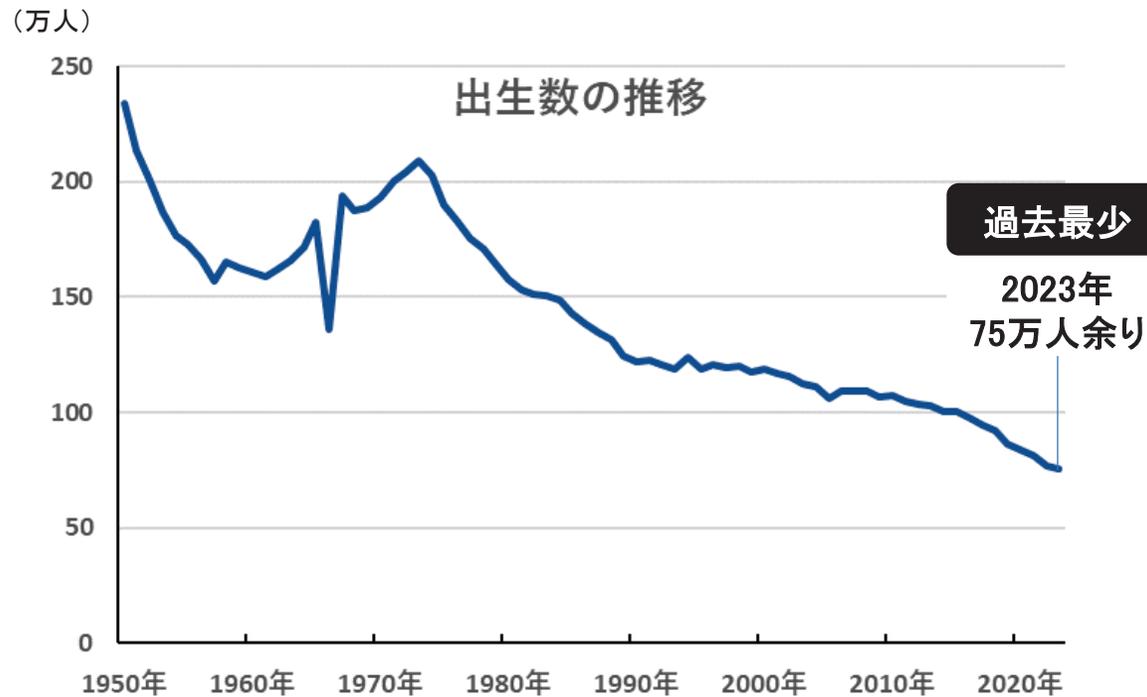
日経平均株価の推移（昭和・平成）



Bloombergより作成

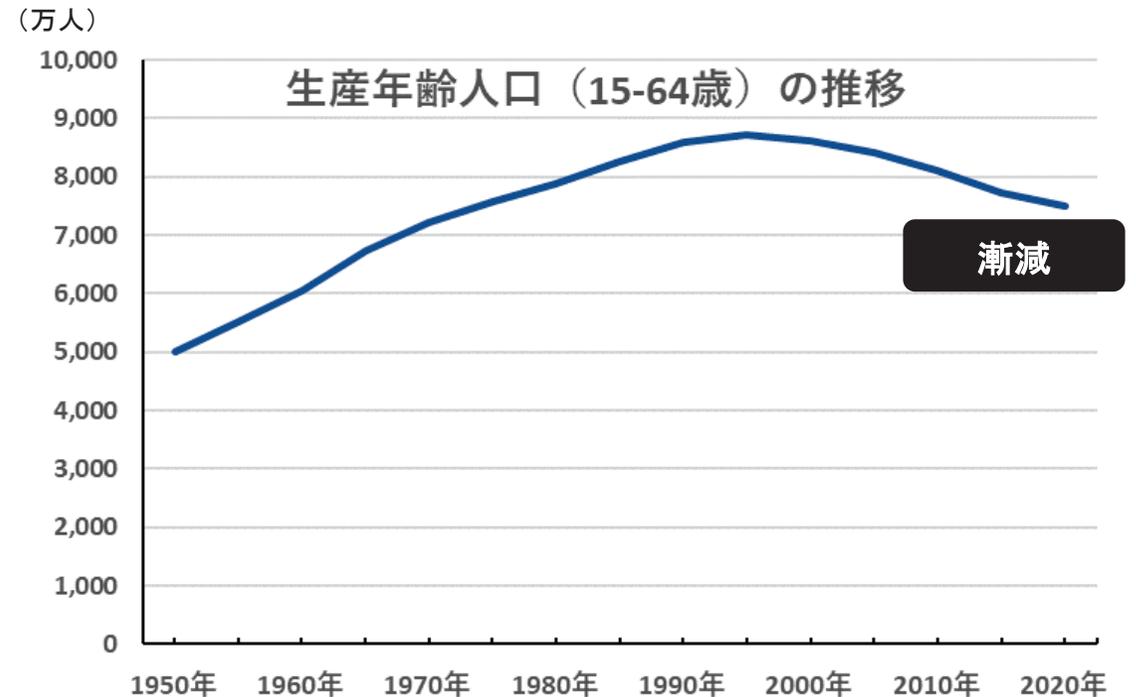
出生数・生産年齢人口

出生数は過去最少を更新し75万人余り



厚生労働省「人口動態統計」より作成。2023年は速報値。

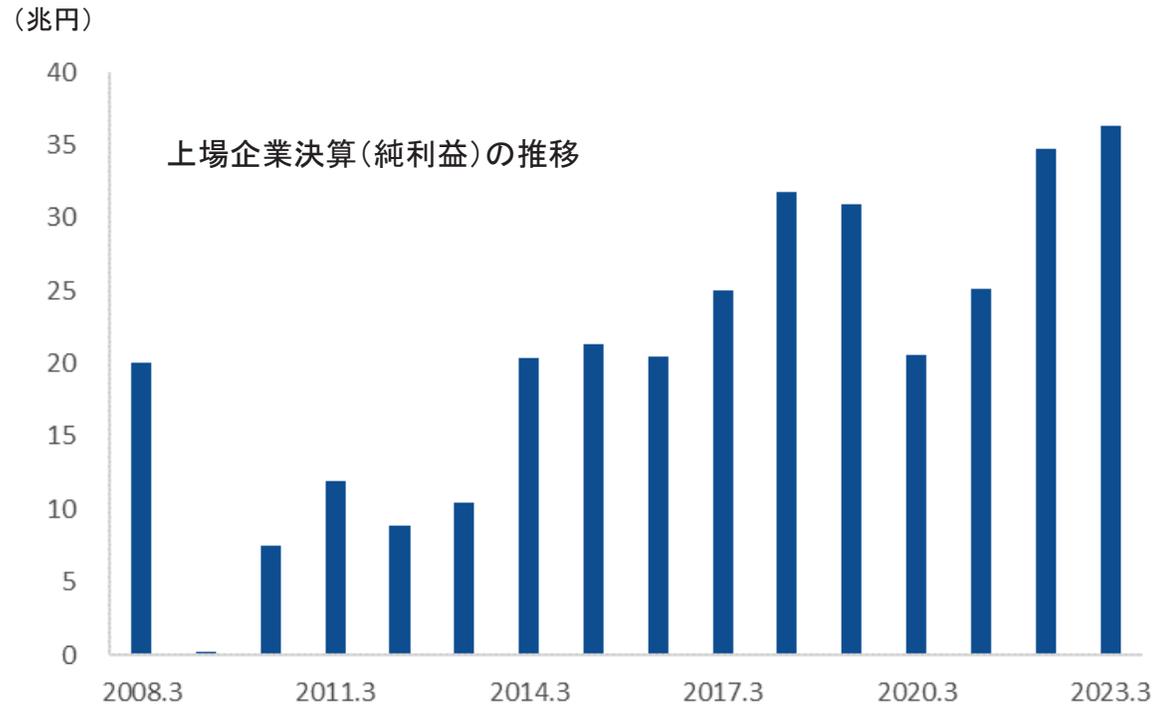
生産年齢人口は1995年ピークに漸減



内閣府「高齢化社会白書」より作成(数値は国勢調査)。

上場企業決算・日経平均株価

上場企業決算は最高益を更新



株式会社日本証券取引所. “2023年3月期決算短信集計(プライム・スタンダード・グ
ロース合計)-長期統計”. 日本取引所グループホームページ.

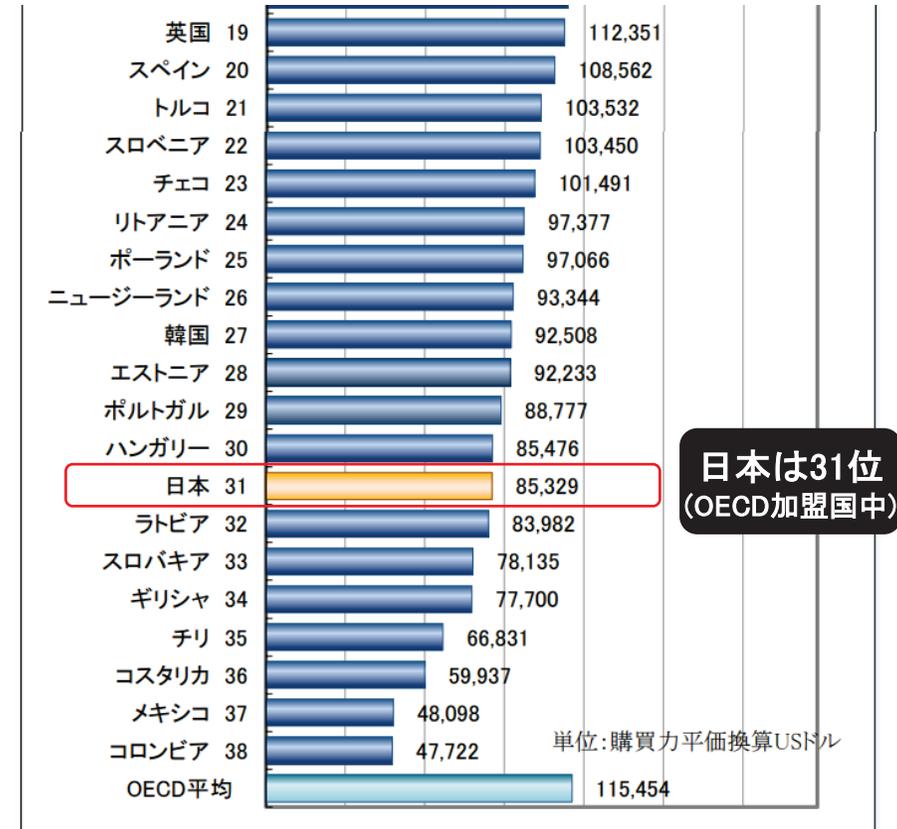
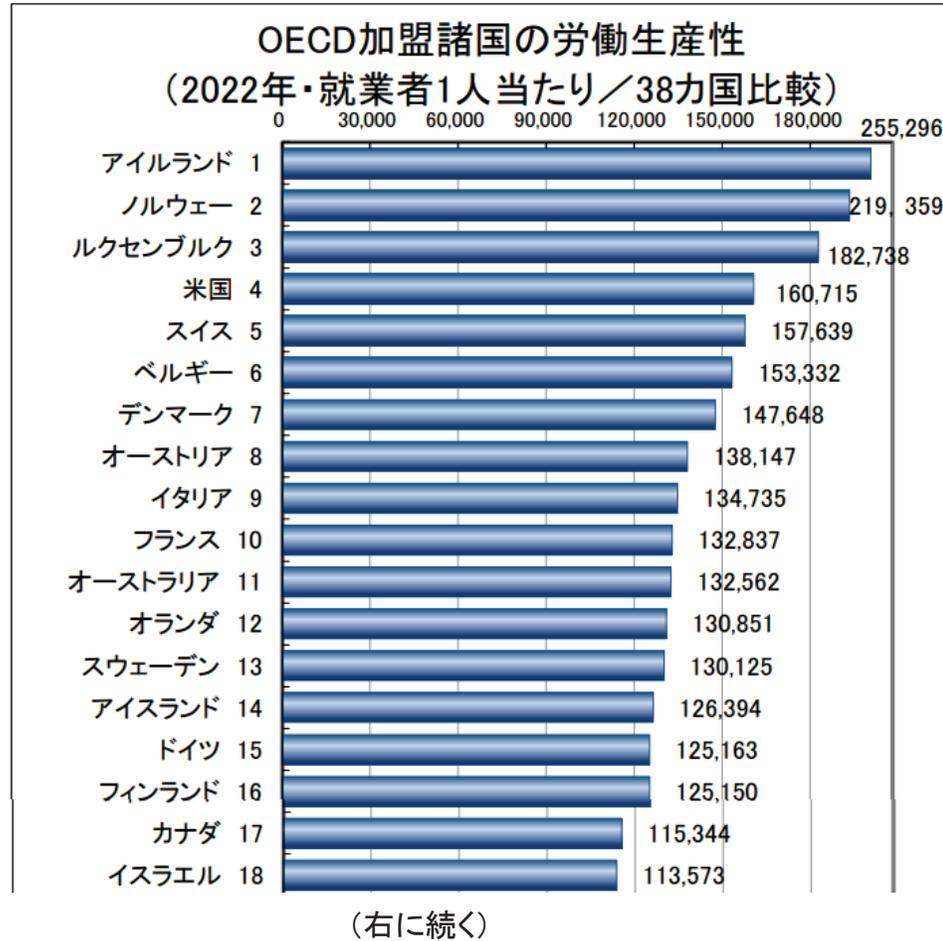
<https://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/examination/index.html>, (参照
2024-03-12)

直近株価はバブル期の最高値をも更新



Bloombergより作成

1人当たり労働生産性の国際比較



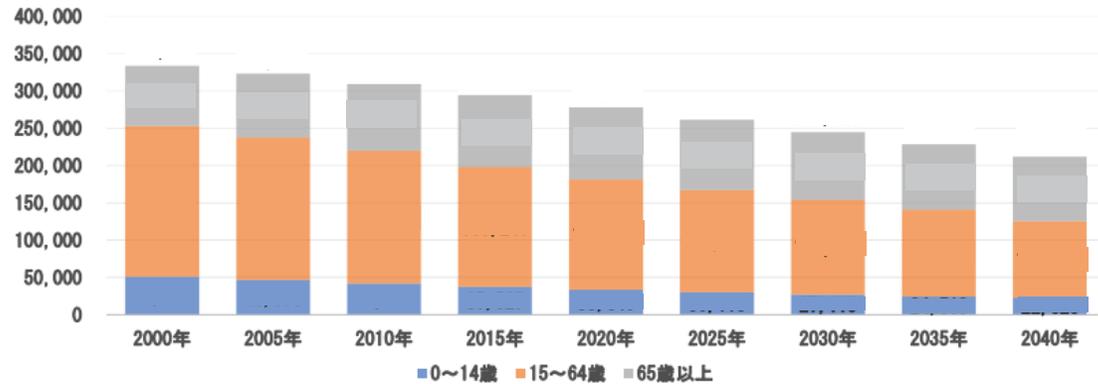
公益財団法人 日本生産性本部. 「労働生産性の国際比較 2023」. 日本生産性本部ホームページ. 2023-12-22.

<https://www.jpc-net.jp/research/assets/pdf/summary2023.pdf>, (参照 2024-03-12)

京都府北部地域連携都市圏「地域の未来予測」 (京都府北部5市2町の事例)

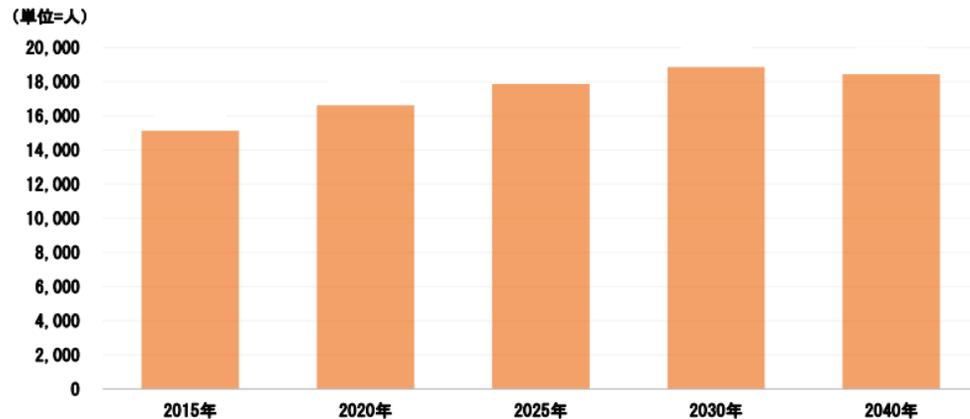
【人口】 将来推計人口（年齢3区分別人口）

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
(単位=人)



【医療・介護】 認知症有病者数（65歳以上人口）

出典：「認知症の人の将来推計について」（厚生労働省）



【施設・インフラ】 各種施設等の更新・位置情報（体育施設）

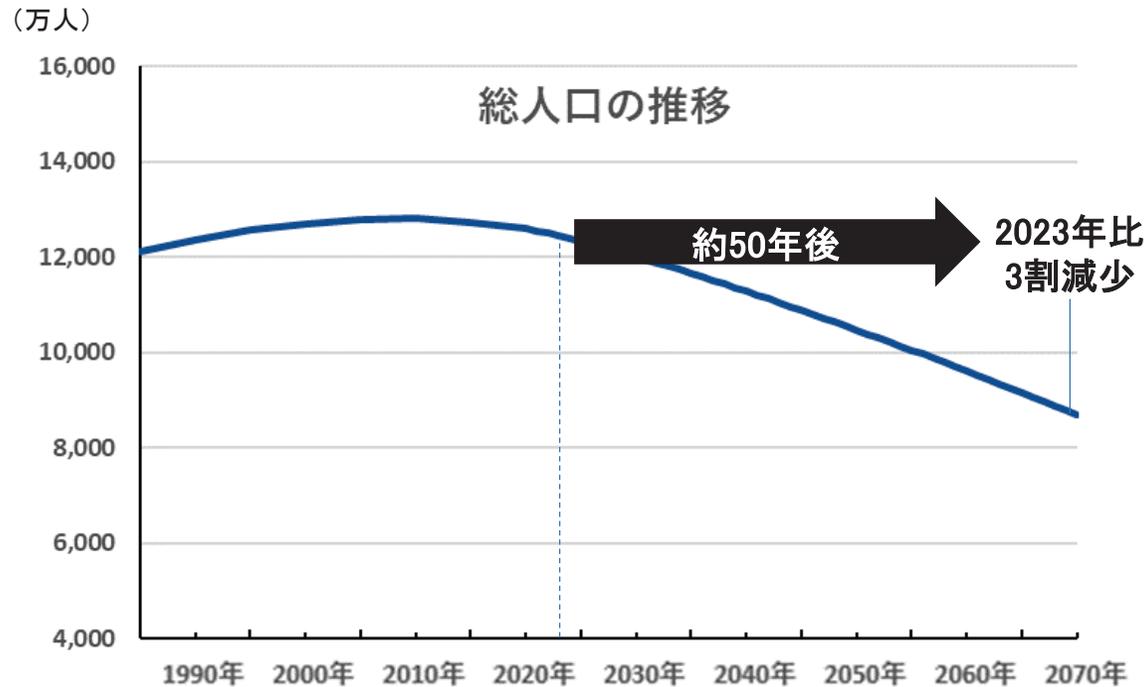
出典：協議会独自集計（観覧席がある体育施設）
※国土交通省「長寿命化に向けた取組」に記載された「既存施設の平均年数40年」を大規模改修を行う基準年数とする。

市町	施設名	竣工年	経過年数 (2040年時点)
福知山市	三段池公園総合体育館	1987年	53年
	長田野体育館	1981年	59年
	市民体育館	1973年	67年
舞鶴市	舞鶴文化公園体育館	1986年	54年
	舞鶴東体育館	1973年	67年
綾部市	あやべ・日東精工アリーナ	2019年	21年
	綾部市総合運動公園	1984年	56年
宮津市	宮津市民体育館	1986年	54年
京丹後市	京丹後はごろも陸上競技場	1992年	48年

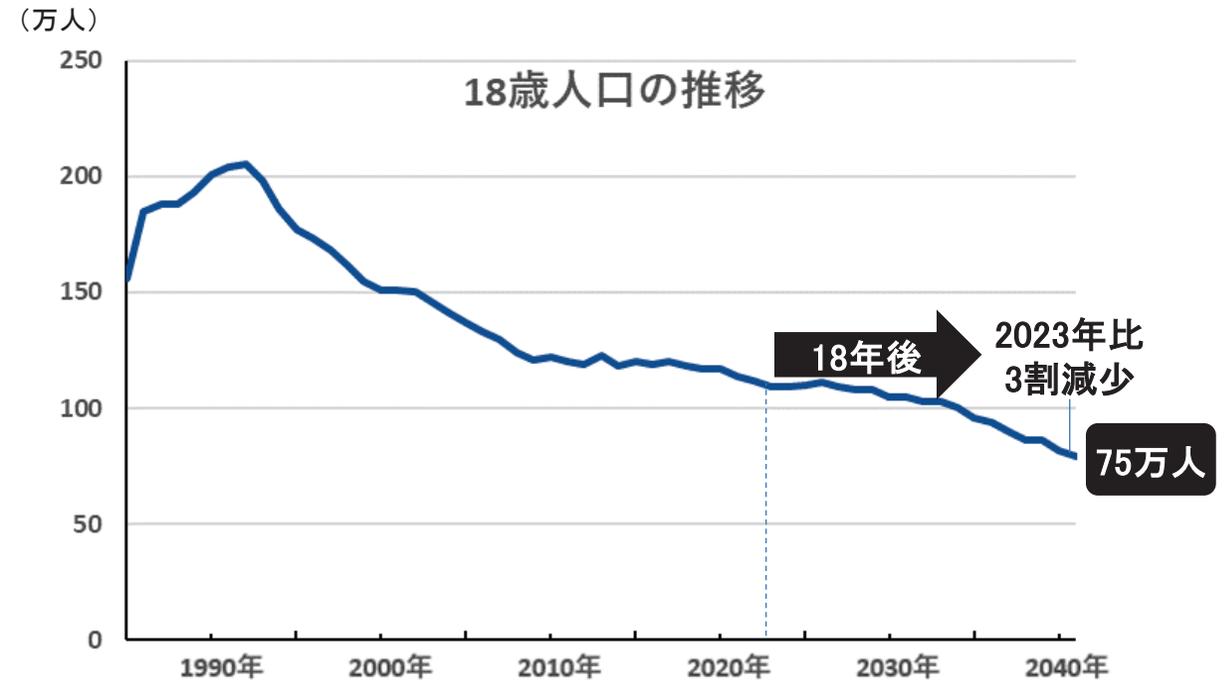
京都府北部地域連携都市圏「地域の未来予測(令和5年2月)」より抜粋して作成

18歳人口の将来推計

総人口が3割減少するのは約50年後



高校3年生は「18年後」には3割減少



国立社会保障・人口問題研究所、「日本の将来推計人口(令和5年推計)」より作成

内閣府、「18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移」、
厚生労働省、「人口動態統計速報」より作成。

計画策定等における地方分権改革の推進について

～効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド～

令和5年3月31日
閣議決定

(別紙)

計画策定等における地方分権改革の推進について ～効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド～

全国的・地域的課題に対応できる質の高い行政サービスの確立を図ることは、国・地方に共通する重要な政策課題である。あわせて、行政運営においては、不断の見直しを通じて効率的な業務遂行を可能とすることが求められている。そのため効率的・効果的な計画行政の推進が必要である。

本ナビゲーション・ガイドは、各府省における制度の検討等に当たって、地方公共団体に対する新規の計画策定等の抑制や既存計画との統合など「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)に明記された基本原則に沿った対応となるよう、「令和4年の地方からの提案等に関する対応方針」(令和4年12月20日閣議決定)に基づき、効率的・効果的な計画行政の進め方を示すものである。

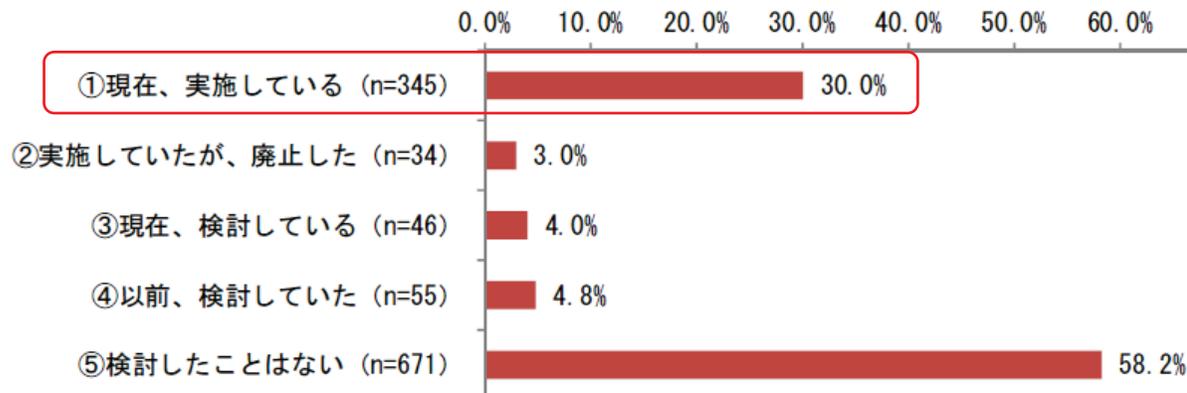
なお、今後は、各府省による取組の進展や地方公共団体での取組事例を踏まえ、必要に応じ所要の見直しを行うものとする。

I 制度の検討に当たっての進め方

(1) 各府省は、国(地方行政機関を含む。以下同じ)又は地方公共団体の処理が想定さ

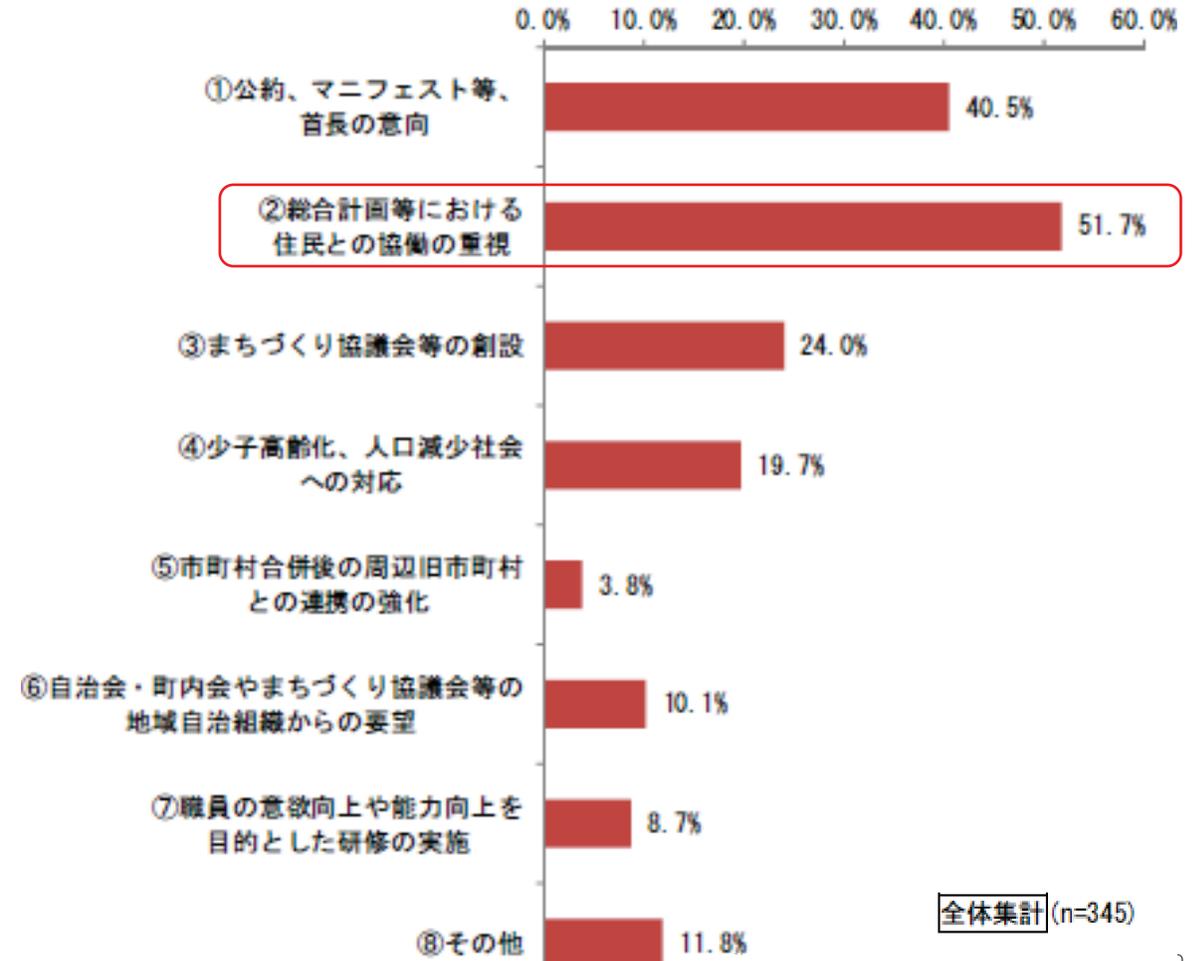
地域担当職員

地域担当職員制度の実施状況



全体集計 (n=1, 152)

実施の契機・目的



全体集計 (n=345)

自分ごと化会議（福岡県三井郡大刀洗町）



大刀洗町. "令和4年度 大刀洗町住民協議会(自分ごと化会議)会議資料". 大刀洗町ホームページ. 2023-02-17.
https://www.town.tachiarai.fukuoka.jp/page/page_03124.html, (参照 2024-03-12)